【様式第1号】

連結　貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,924	固定負債	24,669
有形固定資産	57,389	地方債	13,106
事業用資産	25,188	長期未払金	0
土地	11,006	退職手当引当金	2,144
立木竹	1	損失補償等引当金	0
建物	36,053	その他	9,419
建物減価償却累計額	−23,357	流動負債	2,279
工作物	4,200	１年内償還予定地方債	1,367
工作物減価償却累計額	−3,062	未払金	460
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	175
航空機	0	預り金	266
航空機減価償却累計額	0	その他	8
その他	92	負債合計	26,948
その他減価償却累計額	−73	【純資産の部】	
建設仮勘定	328	固定資産等形成分	69,628
インフラ資産	31,009	余剰分（不足分）	−24,027
土地	5,411	他団体出資等分	0
建物	720		
建物減価償却累計額	−382		
工作物	49,686		
工作物減価償却累計額	−24,801		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	375		
物品	4,159		
物品減価償却累計額	−2,967		
無形固定資産	2,097		
ソフトウェア	19		
その他	2,078		
投資その他の資産	5,438		
投資及び出資金	768		
有価証券	245		
出資金	400		
その他	123		
長期延滞債権	798		
長期貸付金	2		
基金	3,927		
減債基金	0		
その他	3,927		
その他	0		
徴収不能引当金	−57		
流動資産	7,625		
現金預金	2,329		
未収金	585		
短期貸付金	0		
基金	4,704		
財政調整基金	4,503		
減債基金	201		
棚卸資産	13		
その他	16		
徴収不能引当金	−22		
繰延資産	0	純資産合計	45,601
資産合計	72,549	負債及び純資産合計	72,549

【様式第2号】

連結　行政コスト計算書

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	23,446
業務費用	8,595
人件費	2,757
職員給与費	2,129
賞与等引当金繰入額	174
退職手当引当金繰入額	78
その他	376
物件費等	5,341
物件費	2,847
維持補修費	230
減価償却費	2,264
その他	0
その他の業務費用	497
支払利息	123
徴収不能引当金繰入額	19
その他	355
移転費用	14,851
補助金等	8,606
社会保障給付	6,173
他会計への繰出金	0
その他	72
経常収益	623
使用料及び手数料	1,215
その他	-592
純経常行政コスト	22,823
臨時損失	34
災害復旧事業費	0
資産除売却損	31
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3
臨時利益	50
資産売却益	0
その他	50
純行政コスト	22,807

【様式第3号】

連結　純資産変動計算書

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,740	30,924	13,816	0
純行政コスト（△）	−22,807		−22,807	0
財源	22,452		22,452	0
税収等	14,136		14,136	0
国県等補助金	8,316		8,316	0
本年度差額	−355		−355	0
固定資産等の変動（内部変動）		−1,569	1,569	
有形固定資産等の増加		2,079	−2,079	
有形固定資産等の減少		−2,938	2,938	
貸付金・基金等の増加		107	−107	
貸付金・基金等の減少		−817	817	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	18	18		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	3,702	39,087	−35,385	
その他	−2,504	1,168	−3,672	
本年度純資産変動額	861	38,704	−37,843	0
本年度末純資産残高	45,601	69,628	−24,027	0

【様式第4号】

連結　資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,250
業務費用支出	7,399
人件費支出	2,672
物件費等支出	4,213
支払利息支出	123
その他の支出	391
移転費用支出	14,851
補助金等支出	8,606
社会保障給付支出	6,173
他会計への繰出支出	0
その他の支出	72
業務収入	23,993
税収等収入	13,998
国県等補助金収入	8,071
使用料及び手数料収入	1,215
その他の収入	709
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	3
臨時収入	25
業務活動収支	1,765
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,378
公共施設等整備費支出	1,443
基金積立金支出	791
投資及び出資金支出	19
貸付金支出	125
その他の支出	0
投資活動収入	993
国県等補助金収入	343
基金取崩収入	280
貸付金元金回収収入	128
資産売却収入	52
その他の収入	190
投資活動収支	-1,385
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,363
地方債償還支出	1,362
その他の支出	1
財務活動収入	1,184
地方債発行収入	1,183
その他の収入	1
財務活動収支	-179
本年度資金収支額	201
前年度末資金残高	1,682
比例連結割合変更に伴う差額	161
本年度末資金残高	2,044

前年度末歳計外現金残高	281
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	285
本年度末現金預金残高	2,329

連結財務書類に係る注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和５９年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産

取得原価

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

②　満期保有目的以外の有価証券

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

③　出資金

ア　市場価格のあるもの

全体財務書類の範囲においては、該当ありません

イ　市場価格のないもの

全体財務書類の範囲においては、出資金額

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

全体財務書類の範囲においては、個別法による低価法

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）

全体財務書類の範囲においては、定額法

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）

全体財務書類の範囲においては、定額法

③　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のフ

ァイナンス・リース取引を除きます。）
全体財務書類の範囲においては、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金
全体財務書類の範囲においては、該当ありません

② 徴収不能引当金
全体財務書類の範囲において未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
全体財務書類の範囲において長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金
全体財務書類の範囲においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償引当金
全体財務書類の範囲においては、履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金
全体財務書類の範囲においては、翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
全体財務書類の範囲においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
全体財務書類の範囲においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引の処理
全体財務書類の範囲においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（７）連結資金収支計算書における資金の範囲

全体財務書類の範囲においては、手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

なお、一部事務組合等の連結対象団体については、各団体の作成方法によります。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

該当ありません

３　重要な後発事象

該当ありません

４　偶発債務

該当ありません

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
公園墓地事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
介護保険事業特別会計
公共下水道事業会計
大泉町外二町環境衛生施設組合
太田市外三町広域清掃組合
邑楽館林医療事務組合
群馬県市町村会館管理組合
群馬県市町村総合事務組合
群馬県後期高齢者医療広域連合
群馬東部水道企業団
（公財）大泉町スポーツ文化振興事業団

②　地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③　百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。